平成　22　年度

事務事業マネジメントシート

作成日　平成　22　年　7　月　20　日作成

事務事業名	コード 24200	災害見舞金支給事務事業			
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き活き安心安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課 地域福祉課
施策名	02	福祉の充実	所属係	地域福祉係	課長名 細田　義秋
基本事業名	01	地域福祉の推進			電話番号 0883-72-7637 （内線） 770-101
予算科目	会計 1 款 3 項 5 目 1	災害救助費	法令根拠	三好市災害見舞金支給要綱	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 （開始年度　昭和29　年度　～　）　（　年度　～　年度　）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
災害救助法に該当しない自然災害や火災等によりも死亡若しくは行方不明となるか、又は、住家が全焼(壊)、流失、半焼(壊)若しくは床上浸水の被害を受けた市民に対し、市が見舞金を支給する事業である。死亡・行方不明、全焼(壊)は10万円、半焼(懐)は5万円、床上浸水は2万円。

【業務内容】
① 自然災害・火災の発生。②現地調査、罹災状況報告書の作成。③出納課へ資金前途請求。④県へ罹災報告書送付⑤県、社協と共に見舞金品を被災者に渡す。⑥資金前途精算書作成

【事業費の内訳】
全額見舞金である。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)+(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

21年度実績（21年度に行った主な活動）
自然災害及び火災等で被害を受けた市民に対し見舞金を支給した。
全焼4棟

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
自然災害及び火災等で被害を受けた市民に対し見舞金を支給する。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
災害救助法及び災害弔慰金条例が適用されない自然災害及び事故放火を除く火災及び爆発で被害を受けた市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
当面の生活資金が得られる。
市としての弔意が伝わる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市民が安心・安全に暮らせる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	見舞金支給件数	件
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	災害を受けた件数	件
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	見舞金支給件数	件
イ	見舞金を支給した割合	%
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	該当なし	
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	500	400	400	100	500	500	500
	事業費計（A）	千円	500	400	400	100	500	500	500
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	8	8
	人件費計（B）	千円	30	30	30	30	30	30	30
トータルコスト(A)+(B)		千円	530	430	430	130	530	530	530
活動指標	ア	件	5	4	4	1	4	4	4
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件	5	4	4	1	4	4	4
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	5	4	4	1	4	4	4
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	災害見舞金支給事務事業	所属部	環境福祉部	所属課	地域福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

合併前は、山城町(平成5年)・井川町(昭和44年)・東祖谷(昭和29年)・西祖谷山村(平成元年)に見舞金支出条例又は要綱があり、合併後、要綱により全市で適用されるようになった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

合併前には、見舞金の額の違いはあったが、合併により統一された。対象者については、合併前と変わっていない。
見舞金の対象者は自然災害や火災等の被害を受けた市民でありその傾向については変化がない。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に意見はなし

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 災害のあった市民へ生活資金の援助を行うことで、一時的ではあるが、安心・安全な暮らしが確保される。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 災害に見舞われた世帯を市として援助するものと考える。 困った方を助けるのは、行政が関与するのは当然である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 災害救助法の適用となる災害は、国の弔慰金制度が適用される。その国の制度の補完として本事業を実施しており、対象と意図は国の弔慰制度に準じているので妥当と思われる。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 全ての対象者に支給できているので向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 罹災世帯は当座の資金がないので、生活に困ることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） 県小規模災害に対する知事見舞金等贈呈制度、小規模災害赤十字見舞金品交付制度 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 制度の実施主体が違うので統廃合できない。 既に連携して対応している。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は全て見舞金である。事業費の削減のためには、要綱で定める見舞金額を見直すこと必要であるが、合併して調整をしたので、当分は変更できないと思われる。 なお、小規模災害が発生件数により事業費は増減する。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 業務内容が、現地調査と罹災状況報告書の作成並びに見舞金の交付と事務量が少なく、また、業務時間が限られており委託等にはなじまない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 【受益の公平性】 要綱に示すように全員等しく受益できるので公平である。 【費用負担の公平性】 弔意を表すという本事業の性格上、受益者負担を求めない。

事務事業名	災害見舞金支給事務事業	所属部	環境福祉部	所属課	地域福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

地域福祉の推進

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

小規模の自然災害、火災等が万一発生した場合は適切な対応を行っている。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

引き続き、被災者への適切な支給を行う。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

特になし